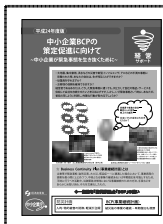


緊急時の事業継続のために ～自然災害等のリスクに対する企業防衛対策～

現在、自然災害、電子データの喪失や顧客情報の流出、感染症など、多様化するリスクについて、事前の危機管理体制を整えること、また、事業継続計画を効果的に運用していくことが重要となっています。

1. 事業中断要因リスクには、財務・販売・生産・物流・施設などの内的要因と、経済・災害・国際政治などの外的要因があり、それぞれの要因に対しての現状分析と課題の抽出、点検、検証が必要になります。
2. 抽出された課題を整理し、経営トップの判断基準の整理、業務の再開、回復、全面復旧までのフローの改善など、BCP（事業継続計画）の策定は必須となっています。
3. 重要なことは、BCPを策定するだけでなく、事業環境や組織の変化に対応して、常にリスク対策を維持・改善していくマネジメント活動です。
4. 中小企業庁のHPには、BCP策定のための入門コースから上級コースまでの、作成書式集がありますので、事業内容に応じてご利用ください。

【参照HP <http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>（中小企業BCP策定運用指針）】



BCPとは何か、その重要性・メリットなどについて簡潔にまとめたパンフレット。



被災中小企業者のヒアリング結果と、事業継続の検討に参考となるポイントを抽出した事例集。



ある中小企業の社長が地震等に備えたBCPを策定するまでのストーリー(例)を紹介。

共催：(株)日本政策金融公庫新潟支店国民生活事業

一日融資相談会

夏季資金の準備や機械・車両等の設備導入資金などをお考えの方は、お気軽にご相談ください。

新規借入れのご相談はもちろん、日本政策金融公庫と既に取り引のある方の借換えや、追加資金等のご相談も承ります。

- 日時** 平成28年7月14日(木) 午前10時～午後4時
(事前予約制、相談時間はお申込み時に調整させていただきます)
- 会場** 新潟商工会議所 大会議室
(中央区万代島5-1万代島ビル7階)
- 相談員** (株)日本政策金融公庫新潟支店(国民生活事業担当者) 及び当所担当者

- ◆日本政策金融公庫の融資のご案内
 - 普通貸付(融資限度額4,800万円):ほとんどの業種の中小企業の方にご利用いただけます。
 - マル経貸付(限度額2,000万円):【無担保・無保証人】
- ※マル経貸付は小規模事業者のみ融資対象になります。
お申込みは経営相談課まで TEL:025-290-4411

創業塾、創業補助金を活用して開業へ!!

当所では、創業を目指す方に対して、随時、創業計画の作成、資金調達、開業後のマネジメント支援等を行っています。

1. 毎年、創業者、創業して間もない方を対象とした短期集中講座「創業塾」を開催しています。今年は、10月に開催予定です。
2. 公的な助成金の募集が行なわれています。10月31日締切で、U・Iターンによって、県内で創業を行う方に50万円～100万円を支援する「U・Iターン起業枠」、商店街で創業する方に店舗賃料の1/2、最大100万円を補助する制度等、創業者に応じた計画・申請支援を行っています。

●問い合わせ先：中小企業振興部 TEL:025-290-4411

会議・講演会・研修会・試験会場・展示会場
JR新潟駅直結の

ガレソンホール

をご利用下さい。

(懇親会、パーティーも承ります)

御予約
お問合せは
コープティール

花園都市開発株式会社
〒950-0088 新潟市中央区花園 1-2-2
Tel. 025-248-7511 Fax. 025-240-7300
URL <http://www.garesson.jp>

外国人雇用ビザサポート

- 外国人社員の採用・招聘
- 留学生の新卒採用
- 技能実習生の受入れ
- 海外取引先の招聘
- 外国人社員ビザ永住帰化
- 外国人の会社設立

小冊子「失敗しない外国人のビザ手続き」無料プレゼント

外国人 実務経験2年以上 南 国際行政書士事務所
新潟県区役所の地下1階(東区下木戸1-4-1)

在留手続専門 025-272-1390
初回相談無料 10-18時、土日指定休 www.minivisa.com

エヌガイア株式会社
<http://www.n-gaea.jp>

海外ビジネスを考えていませんか?
新しい船出のお手伝いを致します!

海外ビジネス/マーケティング/国際法務(顧問弁護士) 国際税務(顧問税理士)/翻訳のプロ
が、御社の「ナビゲーター」です。

今すぐお電話を! 025-282-7698

企業の国際化をサポート

www.mashima-mic.com

各種翻訳、商談・会議通訳派遣

(英・中・韓・露・仏・西・日、他)

マシマ・インターナショナル(株)
新潟市中央区アリオール万代 5F<MIC通訳・外語スクール併設>
Tel:025-244-0155 FAX:025-244-0154

社会保険労務士法人 西山経営労務事務所

労働保険事務組合 企業経営支援研究会
一人親方団体 新潟建設建築技能者組合

- ◆就業規則・諸規則の作成・改正
- ◆社会保険・労働保険等の手続
- ◆コンプライアンス・個人情報保護・マイナンバー対応
- ◆労災保険特別加入(事業主・役員・一人親方)

ご相談ください!

TEL:025-256-8373 FAX:025-256-8374 西山経営労務 検索
〒950-0982 新潟市中央区堀之内南2-19-14 和合ビル2F(駐車場多数完備)

集客と求人の「悩み！」

解決に自信アリ

まずは無料相談

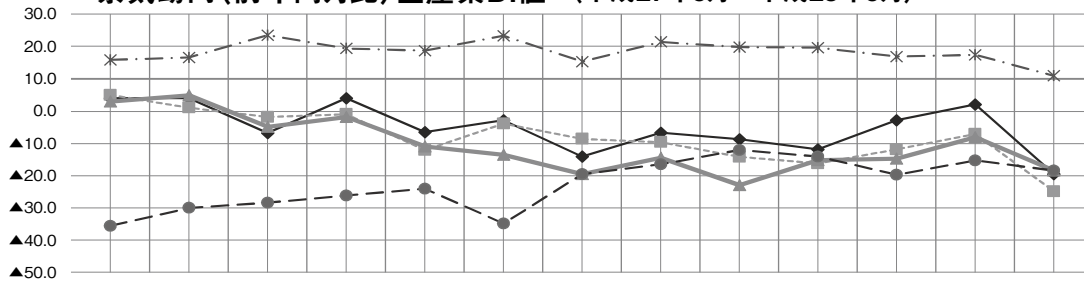
アルバ株式会社 025-278-8331
<http://www.alba.co.jp>

【5月の概要】

4月に比べると、売上DIはプラスからマイナスに転じ、採算DI・業況DI・仕入単価DIはそれぞれマイナス幅が拡大し、従業員DIも下降を示した。様々な業種で個人消費の低迷に加え、原材料の値上げなどから採算改善が見込まれないという声があり、景況に停滞感が出ている。

先行きについては、4月に比べ大幅ではないが売上DI、採算DIのマイナス幅が拡大しており、先行きの不透明感が広がりつつある。

景気動向(前年同月比)全産業DI値 (平成27年5月～平成28年5月)



	平成27年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	平成28年 5月
● 売上	3.9	3.9	▲ 6.8	3.9	▲ 6.5	▲ 2.9	▲ 14.0	▲ 6.7	▲ 8.7	▲ 11.8	▲ 2.9	2.0	▲ 19.4
■ 採算	4.9	1.0	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 12.0	▲ 3.9	▲ 8.6	▲ 9.6	▲ 14.1	▲ 16.1	▲ 11.8	▲ 7.1	▲ 24.7
▲ 業況	2.9	4.8	▲ 4.9	▲ 1.9	▲ 10.9	▲ 13.5	▲ 19.4	▲ 14.4	▲ 22.8	▲ 15.1	▲ 14.7	▲ 8.1	▲ 18.3
◆ 仕入単価	▲ 35.3	▲ 29.8	▲ 28.2	▲ 26.0	▲ 23.9	▲ 34.6	▲ 19.4	▲ 16.4	▲ 12.0	▲ 14.0	▲ 19.6	▲ 15.2	▲ 18.3
* 従業員	15.7	16.4	23.3	19.2	18.5	23.1	15.1	21.2	19.6	19.4	16.7	17.2	10.8

【全産業平均DI】 ※DI(景況判断指数) = (良い割合) - (悪い割合)

全産業の前年同月比では、4月に比べ売上DIはプラスからマイナスに転じて下降し、採算DIで17.6ポイント、業況DIで10.2ポイント、仕入単価DIで3.1ポイントと、それぞれマイナスポイント幅が拡大した。従業員DIも6.4ポイントプラス幅が縮小した。先行きは、仕入単価が2.5ポイント、業況DIが0.6ポイントとそれぞれマイナス幅が縮小したものの、売上DIは6.5ポイント、採算DIは11.3ポイントとそれぞれマイナス幅が拡大し、従業員DIは5.2ポイントプラス幅が縮小した。

【参考】全産業平均DI-向こう3か月間の先行き見通し

	売上(受注・出荷)	採算	仕入単価	従業員	業況
4月	▲ 1.0	▲ 8.1	▲ 28.3	19.2	▲ 7.1
5月	▲ 7.5	▲ 19.4	▲ 25.8	14.0	▲ 6.5

【業界から寄せられた主なコメント】

建設業	総合建設	石油が徐々に値上りしてきており、材料価格の値上げに影響が出てきている。
	設備工事	県内の景気低迷が深刻。仕事のある所へのシフトが必要。
製造業	工業用部品	3月、4月と2ヶ月連続で新規受注が増加したが、5月は一服。本格的な市況回復は感じられない。
	食料品	原材料は断続的に値上げ要請がくる。
卸売業	製材	消費税増税の行方がはっきりしないので、住宅新築計画を決定しかねている施主も多いと思う。はっきりすればそれなりの動向が見えてくると思う。
	生活用品	業界全体では、年初来国内需要の低迷、輸出の好調は変わらずである。
小売業	スーパー	青果物産地の地震の影響や水産物資源の供給不足あり。
	自動車	新車販売の極端な減少に対して経費圧縮が追いつかない。
サービス	飲食	集客力のある商業施設が閉鎖した状態にあり、街全体として活気に乏しいため、飲食業界だけでは力不足である。
	一般貨物自動車運送業	依然として業界はドライバー不足が深刻となっている。また熊本地震の影響も少なからず出ており、来年春の消費税増税の更なる延期があるかどうかによって今後の物量が左右される。

中小企業の社長様へ。あなたの会社の**後継社**をお探しします。

「後継者がいない」「従業員の雇用を守りたい」
「事業の将来が不安」「競争が激しくなった」 → M&Aで解決できます
企業再生や事業再構築などのご相談もお受けしております。まずはご相談下さい。
株式会社 新潟事業承継パートナー (旧社名 株式会社 新潟M&Aセンター)
〒950-0812 新潟市東区豊2丁目6番52号 TEL: 025-270-4668
http://www.n-ma.co.jp/ E-mail: n-ma@n-ma.co.jp

ご存じですか?
会社の株を後継者に一括で渡しても
✓ 社長を辞めなくても良い
✓ 贈与税がかからない
✓ 後戻りができる

新しい方法を。詳しくは、
新潟市東区中島2-1-31
電話 025-384-0306

自社株信託.com 検索



川寄 一夫
新潟県弁護士会所属

税理士法人 小川会計
株式会社 小川会計コンサルティング

- ◆ 税務・財務アドバイザー業務
- ◆ 経営改善支援・企業再生支援
- ◆ 事業承継、相続対策支援
- ◆ 後継者・若手経営者支援

株式会社 K B S

- ◆ 経営計画作成支援
- ◆ 人事制度改善支援
- ◆ ISO認証取得支援
- ◆ 内部統制構築支援

本店 〒950-0812 新潟市東区豊2-6-52 TEL 025-271-2212
長谷部事務所(亀田支店) 〒950-0152 新潟市江南区亀田緑町3-2-8 TEL 025-382-4740
志賀事務所(中央支店) 〒950-0993 新潟市中央区上所中1-8-17 TEL 025-285-2633
http://www.ogawakaikai.co.jp/ (mail) o-g-k@ogawakaikai.co.jp

経営者のお悩みに!
“プロの解決力”で応えます!
[経営改善、相続、労務、債権回収、クレーマtc]



弁護士法人
新潟第一法律事務所
Niigata Daiichi Law Office
新潟県弁護士会所属

ご相談の受付は **0120-15-4640** まで
新潟第一 弁護士 検索